

(別紙1)

## 政策ごとの予算との対応について(総括表)

(所管) 経済産業省

(単位:千円)

政策体系	一般会計			特別会計			備考
	5年度予算額	6年度予算額	比較増△減額	5年度予算額	6年度予算額	比較増△減額	
I. 経済構造改革の推進	4,080,212	4,112,288	32,076	<sup>0</sup> <0> の内数	<sup>0</sup> <0> の内数	<sup>0</sup> <0> の内数	
II. 対外経済関係の円滑な発展	42,973,196	42,213,770	△ 759,426	<sup>0</sup> <0> の内数	<sup>0</sup> <0> の内数	<sup>0</sup> <0> の内数	
III. 産業技術・環境対策の促進並びに産業標準の整備及び普及	88,318,342	89,745,276	1,426,934	94,576,572 <729,399,837> の内数	100,314,897 <991,617,336> の内数	5,738,325 <262,217,499> の内数	
IV. 情報処理の促進並びにサービス・製造産業の発展	43,454,021	48,656,786	5,202,765	<sup>0</sup> <2,342,000> の内数	<sup>0</sup> <2,273,000> の内数	<sup>0</sup> <△69,000> の内数	
V. 産業保安の確保	2,786,855	2,746,439	△ 40,416	<sup>0</sup> <0> の内数	<sup>0</sup> <0> の内数	<sup>0</sup> <0> の内数	
VI. 鉱物資源及びエネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保並びに脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進	536,040,598	516,168,086	△ 19,872,512	12,975,414,853 <720,560,999> の内数	14,646,551,810 <985,599,993> の内数	1,671,136,957 <265,038,994> の内数	
VII. 中小企業及び地域経済の発展	89,857,977	90,077,325	219,348	25,978,601 <11,180,838> の内数	21,709,284 <8,290,343> の内数	△ 4,269,317 <△2,890,495> の内数	
計	807,511,201	793,719,970	△ 13,791,231	13,827,711,863	15,762,466,327	1,934,754,464	

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象となっていないがある政策に属すると整理できる予算を掲記している。  
2. 複数の政策体系にまたがる等、当該政策体系に係る予算額が特定又は区分できないものについては、< >書き内数で掲記し、計欄において合計に含めている。  
3. エネルギー対策特別会計及び東日本大震災復興特別会計については、経済産業省所管分のみ掲記している。  
4. 5年度予算額は、当初予算額である。

(別紙2)

### 政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管) 経済産業省

(単位:千円)

政策体系	組織	項	事項	5年度予算額	6年度予算額	比較増△減額
I. 経済構造改革の推進	経済産業本省	経済構造改革推進費	中小企業の経済構造改革の推進に必要な経費	1,491,825	1,478,864	△ 12,961
			経済構造改革の推進に必要な経費	688,387	733,424	45,037
			独立行政法人経済産業研究所運営費	1,900,000	1,900,000	0
			<b>4,080,212</b>	<b>4,112,288</b>	<b>32,076</b>	
II. 対外経済関係の円滑な発展	経済産業本省	対外経済政策推進費	中小企業の対外経済関係の円滑な発展に必要な経費	7,429,178	7,017,949	△ 411,229
			対外経済関係の円滑な発展に必要な経費	3,401,971	2,948,344	△ 453,627
			経済協力に係る対外経済関係の円滑な発展に必要な経費	5,159,891	4,975,959	△ 183,932
			対外経済関係の円滑な発展に係る研究開発等に必要な経費	412,156	1,051,126	638,970
		独立行政法人日本貿易振興機構運営費	26,570,000	26,220,392	△ 349,608	
			<b>42,973,198</b>	<b>42,213,770</b>	<b>△ 759,428</b>	
III. 産業技術・環境対策の促進並びに産業標準の整備及び普及	経済産業本省	産業技術・環境・産業標準政策推進費	産業技術・環境・産業標準政策の研究開発等に必要な経費	4,102,372	4,258,813	156,441
			中小企業の産業技術・環境・産業標準政策の推進に必要な経費	192,550	192,085	△ 465
		登録免許税納付確認等事務費特許特別会計へ繰入	16,620	16,942	322	
		国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費	61,800,000	65,000,661	3,200,661	
		国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	14,447,800	12,556,204	△ 1,891,596	
		独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費	7,759,000	7,720,571	△ 38,429	
			<b>88,318,342</b>	<b>88,745,276</b>	<b>1,426,934</b>	
IV. 情報処理の促進並びにサービス・製造産業の発展	経済産業本省	情報処理・サービス・製造産業振興費	情報処理の促進及びサービス・製造産業の振興に係る研究開発等に必要な経費	21,301,426	20,569,320	△ 732,106
			中小企業の情報処理の促進及びサービス・製造産業の振興に必要な経費	9,196,683	9,116,217	△ 80,466
			情報処理の促進及びサービス・製造産業の振興に必要な経費	91,332	28,961	△ 62,371
			電子経済産業省構築事業に必要な経費	2,636,566	2,880,289	243,723
			中小企業電子経済産業省構築事業に必要な経費	120,125	120,125	0
			独立行政法人情報処理推進機構運営費	10,107,889	15,941,874	5,833,985
					<b>43,454,021</b>	<b>48,056,786</b>
V. 産業保安の確保	経済産業本省	産業保安確保費	中小企業の産業保安の確保に必要な経費	300,000	300,000	0
			産業保安の確保に必要な経費	2,486,855	2,446,439	△ 40,416
			<b>2,786,855</b>	<b>2,746,439</b>	<b>△ 40,416</b>	
VI. 鉱物資源及びエネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保並びに脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進	資源エネルギー庁	鉱物資源安定供給確保費	鉱物資源の安定供給の確保に必要な経費	727,608	733,177	5,569
		石油石炭税財源燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策エネルギー対策特別会計へ繰入	石油石炭税財源の燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策に係るエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必要な経費	386,831,000	349,301,793	△ 37,529,207
		電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策エネルギー対策特別会計へ繰入	電源開発促進税財源の電源立地対策及電源利用対策に係るエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	144,571,000	162,200,207	17,629,207
		独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構運営費	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構運営費交付金に必要な経費	3,910,990	3,932,909	21,919
			<b>88,857,977</b>	<b>89,077,325</b>	<b>219,348</b>	
VII. 中小企業及び地域経済の発展	経済産業本省	地域経済政策推進費	中小企業の地域経済の発展に必要な経費	1,570,204	2,146,084	575,880
		工業用水道事業費	工業用水道事業に必要な経費	2,006,000	2,045,000	39,000
	中小企業庁	中小企業政策推進費	中小企業政策の推進に必要な経費	67,936,546	63,876,241	△ 4,060,305
		独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金に必要な経費	18,345,227	22,010,000	3,664,773
計			<b>807,511,201</b>	<b>783,719,870</b>	<b>△ 13,791,231</b>	

(注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象となっていないがある政策に属すると整理できる予算を掲記している。  
2. 5年度予算額は、当初予算額である。

政策ごとの予算との対応について(個別表)【特別会計】

(所管) 経済産業省		(会計) エネルギー対策特別会計		(単位:千円)				
政策体系	勘定・組織	項	事項	5年度予算額	6年度予算額	比較増△減額		
Ⅲ. 産業技術・環境対策の促進並びに産業標準の整備及び普及	エネルギー需給助定	エネルギー需給構造高度化対策費	温暖化対策に必要な経費	<5,120,010> の内数	<5,208,618> の内数	<88,608> の内数		
		脱炭素成長型経済構造移行推進対策費	脱炭素成長型経済構造の移行推進に必要な経費	<476,455,841> の内数	<366,011,851> の内数	<△110,443,990> の内数		
		国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	<138,388,598> の内数	<129,242,025> の内数	<△9,146,573> の内数		
		脱炭素成長型経済構造移行推進国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	脱炭素成長型経済構造移行推進に係る国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	<0>	<41,000,000> の内数	<41,000,000> の内数		
		独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構運営費	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構運営費交付金に必要な経費	<26,601,264> の内数	<36,408,382> の内数	<9,807,118> の内数		
		独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構出資	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構出資に必要な経費	<48,555,000> の内数	<115,550,000> の内数	<66,995,000> の内数		
		脱炭素成長型経済構造移行推進機構出資	脱炭素成長型経済構造移行推進機構出資に必要な経費	<0>	<120,000,000> の内数	<120,000,000> の内数		
		脱炭素成長型経済構造移行推進電源開発促進助定へ繰入	脱炭素成長型経済構造移行費用の財源の電源開発促進助定へ繰入れに必要な経費	<12,345,060> の内数	<56,309,984> の内数	<43,964,924> の内数		
		脱炭素成長型経済構造移行推進公債事務取扱費一般会計へ繰入	脱炭素成長型経済構造移行推進に係る公債事務取扱費の財源の一般会計へ繰入れに必要な経費	<143,105> の内数	<10,869> の内数	<△132,236> の内数		
		脱炭素成長型経済構造移行推進国債整理基金特別会計へ繰入	脱炭素成長型経済構造移行推進に係る国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	<607,061> の内数	<59,548,280> の内数	<58,941,219> の内数		
		電源開発促進助定	脱炭素成長型経済構造移行推進対策費	脱炭素成長型経済構造の移行推進に必要な経費	<12,345,060> の内数	<56,309,984> の内数	<43,964,924> の内数	
						<b>12,975,414,853</b>	<b>14,646,551,810</b>	<b>1,671,136,957</b>
						<720,560,999> の内数	<985,580,993> の内数	<265,038,994> の内数
		Ⅶ. 鉱物資源及びエネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保	エネルギー需給助定	燃料安定供給対策費	石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費	279,789,807	276,751,933	△ 3,037,874
エネルギー需給構造高度化対策費	温暖化対策に必要な経費			<5,120,010> の内数	<5,208,618> の内数	<88,608> の内数		
脱炭素成長型経済構造移行推進対策費	脱炭素成長型経済構造の移行推進に必要な経費			<476,455,841> の内数	<366,011,851> の内数	<△110,443,990> の内数		
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費			<138,388,598> の内数	<129,242,025> の内数	<△9,146,573> の内数		
脱炭素成長型経済構造移行推進国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	脱炭素成長型経済構造移行推進に係る国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費			<0>	<41,000,000> の内数	<41,000,000> の内数		
独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構運営費	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構運営費交付金に必要な経費			<26,601,264> の内数	<36,408,382> の内数	<9,807,118> の内数		
独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構出資	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構出資に必要な経費			<48,555,000> の内数	<115,550,000> の内数	<66,995,000> の内数		
脱炭素成長型経済構造移行推進機構出資	脱炭素成長型経済構造移行推進機構出資に必要な経費			<0>	<120,000,000> の内数	<120,000,000> の内数		
脱炭素成長型経済構造移行推進電源開発促進助定へ繰入	脱炭素成長型経済構造移行費用の財源の電源開発促進助定へ繰入れに必要な経費			<12,345,060> の内数	<56,309,984> の内数	<43,964,924> の内数		
融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入	融通証券等事務取扱費の財源の一般会計へ繰入れに必要な経費			8	7	△ 1		
脱炭素成長型経済構造移行推進公債事務取扱費一般会計へ繰入	脱炭素成長型経済構造移行推進に係る公債事務取扱費の財源の一般会計へ繰入れに必要な経費			<143,105> の内数	<10,869> の内数	<△132,236> の内数		
国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費			1,461,056,270	1,491,099,273	30,043,003		
脱炭素成長型経済構造移行推進国債整理基金特別会計へ繰入	脱炭素成長型経済構造移行推進に係る国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費			<607,061> の内数	<59,548,280> の内数	<58,941,219> の内数		
電源開発促進助定	電源立地対策費			電源立地対策に必要な経費	148,538,244	156,911,278	8,373,034	
	電源利用対策費		電源利用対策に必要な経費	10,921,987	14,703,570	3,781,583		
	脱炭素成長型経済構造移行推進対策費		脱炭素成長型経済構造の移行推進に必要な経費	<12,345,060> の内数	<56,309,984> の内数	<43,964,924> の内数		
	事務取扱費		電源立地対策に必要な経費	196,945	190,337	△ 6,608		
原子力損害賠償支援助定	国債整理基金特別会計へ繰入		国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	10,937,845,618	12,599,061,993	1,661,216,375		
					<b>13,695,975,852</b>	<b>15,632,151,803</b>	<b>1,936,175,951</b>	

(所管) 経済産業省		(会計) 特許特別会計		(単位:千円)		
政策体系	勘定・組織	項	事項	5年度予算額	6年度予算額	比較増△減額
Ⅲ. 産業技術・環境対策の促進並びに産業標準の整備及び普及	特許庁	独立行政法人工業所有権情報・研修館運営費	独立行政法人工業所有権情報・研修館運営費交付金に必要な経費	10,560,922	11,554,071	993,149
		事務取扱費	工業所有権の審査審判等の処理促進に必要な経費	49,912,779	51,928,325	2,015,546
			特許事務の機械化に必要な経費	34,102,871	36,832,501	2,729,630
<b>計</b>				<b>94,576,572</b>	<b>100,314,897</b>	<b>5,738,325</b>

政策体系	勘定・組織	項	事項	5年度予算額	6年度予算額	比較増△減額
III. 産業技術・環境対策の促進並びに産業標準の整備及び普及				0	0	0
	復興庁	経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	産業技術・環境・産業標準政策の研究開発等に必要経費	<8,838,838> の内数	<6,017,343> の内数	<△2,821,495> の内数
IV. 情報処理の促進並びにサービス・製造産業の発展				0	0	0
	復興庁	経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	情報処理の促進及びサービス・製造産業の振興に必要な経費	<2,342,000> の内数	<2,273,000> の内数	<△69,000> の内数
VII. 中小企業及び地域経済の発展				25,978,601	21,708,284	△ 4,269,317
	復興庁	経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	地域経済の発展に必要な経費	22,414,576	20,207,531	△ 2,207,045
			中小企業政策の推進に必要な経費	588,489	400,000	△ 188,489
			産業技術・環境・産業標準政策の研究開発等に必要経費	<8,838,838> の内数	<6,017,343> の内数	<△2,821,495> の内数
			情報処理の促進及びサービス・製造産業の振興に必要な経費	<2,342,000> の内数	<2,273,000> の内数	<△69,000> の内数
			経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費	2,767,527	917,017	△ 1,850,510
			東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	208,009	184,736	△ 23,273
計				37,159,439	29,999,627	△ 7,159,812

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象となっていないがある政策に属すると整理できる予算を掲記している。  
2. 複数の政策体系にまたがる等、当該政策体系に係る予算額が特定又は区分できないものについては、< >書き内数で掲記し、計欄において合計に含めている。  
3. エネルギー対策特別会計及び東日本大震災復興特別会計については、経済産業省所管のみ掲記している。  
4. 5年度予算額は、当初予算額である。